

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	矢ノ目健二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、設置済み住宅における維持管理の周知及び広報を実施する。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	住宅用火災警報器普及調査の未実施地区への訪問調査及び維持管理啓発を継続的に実施する。
②①に基づく取り組み結果	住宅用火災警報器普及調査の未実施地区の訪問調査と併せ、維持管理啓発を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物 危険物施設	意図(対象をどう するのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、消防訓練の指導や住宅用火災警報器の設置PR、建築確認時の消防設備の設置指導や検査、立入検査を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅用火災警報器の普及率は継続的に調査を実施した結果、普及率は年々上昇している一方で、条例施行から10年が経過する設置済住宅への維持管理啓発及び広報を実施する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	春季・秋季の火災予防運動期間中の広報活動や、火災予防ポスター展等の火災予防啓発活動を実施することにより、火災件数が減少した。 また、住宅用火災警報器の訪問調査を継続的に実施し、普及率が1.4%上昇した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i 火災予防ポスター掲示	53	53	57	枚 業務取得
	ii 消防同意数	115	77	102	件 業務取得
	iii 住宅用火災警報器普及率	65	70.1	71.5	% 業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)	2473	2653	金額(千円)	内容	2894
国支出金(千円)			139	火災予防ポスター	
県支出金(千円)			414	消防用備品	
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	2473	2653			2894

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器の設置後、10年を経過する住宅が増えてくることから、機器の更新について啓発する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	住宅用火災警報器未調査地区の訪問調査と併せ、維持管理啓発を実施した。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				